

# 原発新增設への方針転換に断固抗議する

2022年9月5日

公害・地球環境問題懇談会 幹事会

岸田首相は8月24日の「GX（グリーン・トランスフォーメーション）実行会議」で、原発の新增設などの検討と来年原発7基の再稼働を目指すことを表明した。ウクライナ危機や電力需給がひっ迫しているという口実で自らの政治決断で進めると強調したとされるが、かつては自身の著書で「将来的には再生可能エネルギーを主力電源化し、原発への依存度は下げていくべきだ」と明確に述べていたにも関わらず、岸田首相は原発推進を唱える経団連などの意向を受けて、国民の生命・安全な暮らしを無視する方針に一大転換した。

2011年の東京電力福島第一原発事故以降、これまでの政権が原発の新增設や建て替えは「想定していない」としてきた方針を大きく転換する今回の原発新增設と原発再稼働の表明は、国会での議論もなく唐突に発表されたことを含めて原発事故被害者を始め多くの国民の納得を得られないことは自明である。

史上最大最悪の公害被害である福島原発事故を巡っては、生業を奪われた方々や故郷を追われた避難者などが全国各地で、国や東電の事故責任と真つ当な補償を求めて司法に救済を求めた裁判が続いている最中であり、このような国民無視の方針転換は決して許されるものではない。

私たちは原発の新增設と原発再稼働の表明に断固抗議する。